

ドイツ官房学小史

——展望（上）——

坂 昌 樹

目 次

I. 問題の所在

II. 学問・教育としての官房学の歴史

II-1. バウムシュタルクの『官房学百科事典』に見る官房の生成と官房学の展開

II-2. 官房学関連講座の開設史（リスト） ———以上，本号———

III. 書誌としての官房学の歴史

III-1. 個別文献に見る官房学の歴史

III-2. 官房学関連文献（リスト）

IV. 小括

I. 問題の所在

フリードリヒ・リスト（1789-1846）が1841年に公刊した『政治経済学の国民的体系』は，将来のドイツ経済がイギリスの支配下におかれることを危惧しつつ，ドイツ全体が三月革命にむかう高まりのなかで，しかし政治的視点からよりも，むしろ経済的に国民的統一を要請したものであった。その際，経済学に「はかりしれない退歩」をもたらしたとされるアダム・スミスとそのエピゴーネン，たとえばフランスのセー（Jean Baptiste Say, 1767-1832）やドイツのラウ（Karl Heinrich Rau, 1792-1870）らによる「世界主義経済学」（kosmopolitische Ökonomie）を，とりわけ国際貿易と貿易政策の論点において徹底的に批判しつつ，それに対抗して国民的利益をまもる「政治経済学」

(politische Ökonomie) を提唱することによって、ドイツ経済の主体あるいは領域がもはや領邦 (Land) にではなく、国民全体 (Nationalität) にあるという認識が示されている。¹⁾

ここでいう「政治経済学」とは、リストによれば、もともとドイツで「ポリツァイ学」あるいは「行政学」(Polizeiwissenschaft) とよばれている学問のことであって、スミスやセーに依拠した一般理論体系と同一視される「国民経済学」(Nationalökonomie), または「世界主義経済学」とは明確に区別され、おもに実務派官僚の政策の手引きとなるべきものであった。²⁾ リストはドイツのスミス学派から「重商主義のむしかえし」という批判を受けながら、「まちがっていわゆる重商主義という名をつけられた重工主義(Industriesystem)」を「重農主義」(Agrikultursystem) とともに、「事物の本性と歴史」にもとづいて検討しなおし、こうした政策重視の経済学を自由貿易の「きまり文句」とスミス学派の「詭弁術の精神」から救出することこそ、ドイツにおける当面の課題と考えたのである。³⁾

もちろんこの課題の前には多くの困難が予想された。たとえば政治的に統一される前のドイツでは各領邦で個別に政策がとられていたのだから、これら諸邦の「政府と官庁」および「宮廷や身分制議会」を国民経済の樹立にむけて説得する必要もあったし、また各邦の官僚教育の内容をスミス学派の「理論的迷夢」から実践的な正道へ軌道修正させる必要もあった。⁴⁾ 後世から見れば、統一的な関税政策をへてドイツの工業化と国民国家が実現したのだから

1) 本章におけるリストにかんする叙述については、以下を参照。Friedrich List, Das nationale System der politischen Ökonomie, in: Ders., Schriften/Reden/Briefe, Bd. 6, Berlin 1930, Vorrede, S. 7-38. (小林昇訳, 『経済学の国民的体系』, 岩波書店, 1970年, 緒言, 1-41頁。) なお邦訳書名にあるように、わが国ではリストのこの主著は、訳者の一連のリスト研究の成果をふまえて、「経済学」にかんする「国民的体系」として理解されている。しかしここでは、リスト自身が「世界主義経済学」との対抗で政策を重視していることから、あえて「政治経済学」と原語そのままに訳した。

2) Vgl. ebd., S. 31 u. 36. (邦訳, 31および38頁。)

3) Vgl. ebd., S. 24f. u. 33. (邦訳, 22以下および35頁を参照。)

4) Vgl. ebd., S. 11 u. 26f. (邦訳, 6および25頁以下を参照。)

ら、リストの主張が勝利したといえるのだが、当時、この正論がたちむかわねばならない困難は乗り越えることができないほど大きく、それをリストの自殺という悲劇が象徴している。こうした事態は、領邦レヴェルで論じられてきたドイツの伝統的な政策学が、国民レヴェルに達する以前にスミス経済学の洗礼とフランス革命の衝撃を受けて変容し、発展途上にあるドイツ商工業にふさわしい保護主義的政策が採用できなくなったことに起因していた。くり返しになるが、ここにはおもにふたつの困難があって、ひとつは領邦から国民への経済主体の転換の困難であり、いまひとつは政治的自由主義に後押しされて普及したスミス経済学に対抗しつつ、セーによって本来の経済学と混同されるべきでない「行政管理の学問」と否定されたポリツァイ学を、国民経済の政策学として再評価することの困難であった。⁵⁾

こうした状況から判明することは、19世紀中期にドイツ固有の経済学の構築が試みられていたことであり、それまで連続してきたこの分野の伝統的な学問からの転換が図られていることである。ここでいう伝統的な学問とは、とくにII-2で見るように当時の大学で官僚養成を目的に教育されていた、上記のポリツァイ学などをふくむ官房(諸)学(Kameralwissenschaften)のことであった。この転換においてなされるべきことは、先のふたつの困難に応じて、領邦を対象とした官房学のせまい枠組みの突破と官房学の本質ともいえる政策学としての有効性の確認とであり、そして当然のことながら転換後のリストの体系をもはや官房学と見なすことはできない。リストは国民経済を政策の対象として見ただけでなく、それ自体の発展を生産諸力の理論とともに重視していたのだし、また経済学が官僚のためだけでなく、「国民のなかの物を考える人々すべての共有財産となる」ほど「ポピュラー」になることを求めていたのであった。⁶⁾さらにかれば、伝統的な官房学⁷⁾のように国民へ

5) Vgl. ebd., S. 31. (邦訳, 31頁を参照。)

6) このあたりの記述については、以下を参照。Ebd., S. 34f. (邦訳, 36頁以下。)

7) 18世紀までの官房学の後見的特徴については、さしあたり以下を参照。坂昌樹, 「ドイツ啓蒙の実用主義について」, 『国際文化論集』(桃山学院大学), 21号(2000年3月), 189-267頁。

の生活配慮にポリツァイの本質があると見て、国民をたんに後見的支配の対象と考えたのではなく、国民の自発性をカントのいう公開性、すなわち自由主義的な世論形成とともに重視していたのである。だからリストは、政策の重要性を強調する場合にも官房学の立場をそのまま継承していたのではない。しかし19世紀のドイツ固有の社会科学が、やはり政策を中軸にした総合科学である「国家学」(Staatswissenschaften)⁸⁾として展開したことを視野に入れば、ドイツにおける近代的社会科学の成立において問題になるのは、官房学からの連続性と非連続性であるということができよう。

たとえば新歴史学派経済学を代表し、世紀転換期のリストの継承者ともいえるシュモラー (Gustav von Schmoller, 1836-1917) の場合でも、まずテュービンゲンの国家学部に進学し、次に官僚としての実務経験をへてハレ大学の官房学ゼミナールで教授職につき、その後シュトラスブルクの国家学部教授時代には社会政策学会の設立に寄与し、最後はベルリン大学の国民経済学教授になっている。⁹⁾ かれの略歴からうかがえることは、ひとまず経済学や政策学における内容の変化を問題にしなければ、両学の結びつきにおいて伝統的な官房学との類似性が見いだされることである。たとえば国民国家の形成というシュモラーが着目した問題を取りあげると、かれはそのために重商主義が果たした役割を高く評価しており、だから領邦レベルの「絶対主義的

8) 19世紀のドイツの大学、たとえばイエナ、ハレ、シュトラスブルク、ハイデルベルク、ギーセン、ベルリン、ボン、ブレスラウ、エアランゲン、ライプツィヒ、ミュンヘンなどで、国民経済学や財政学さらに経済史や統計学などを統合した学問としての「国家学」(講座)の普及については、以下を参照。Wilhelm Lexis (Hrsg.), Die deutschen Universitäten, 1. Bd., Berlin 1893, S. 566-606, besonders 603-606.

また官房学との非連続性に関連して、ドイツにおける社会科学をいつから「近代的」というかについては、19世紀に「構造転換」をへて「終焉」を迎えるポリツァイ学を、「相対的に古い」(älter) ととらえるマイヤーの見かたを参考にした。Vgl. Hans Maier, Die ältere deutsche Staats- und Verwaltungslehre, 2. Aufl., München 1980.

9) シュモラーの略歴については、以下を参照。Horst Betz, Artikel "Schmoller, Gustav", in: Deutsche Biographische Enzyklopädie, Bd. 9, München 1999, S. 39 f.

重商主義」からリストの時代の「国民的重商主義」への連続性を認めているのであった。¹⁰⁾ いいかえると、伝統的な官房学からリストのいう「政治経済学」への連続性が論じられていたのである。こうしたことをふまえれば、官僚教育的で政策重視を特徴とするドイツ的傾向を、ひとまず経済学の内容の転換期といえるリストの段階まで、シュモラーのことばを使えば「絶対主義的重商主義」から「国民的重商主義」が提唱され始める時点まで通史的に概観することは、ドイツにおける近代的社会科学の発達史を展望するうえで有意義なものとなる。

ただし留意が必要なのは、ここでは官房学からの連続性だけでなく、非連続性も問題になることである。たとえば18世紀ドイツへのスミス経済学の導入も、官房学を内容的に大きく変化させたのだから、その際にもひとつの転換点、すなわち非連続性が見いだされるはずである。もちろんスミス経済学を当時評価・導入したのは官房学者だったのだから、ここにはたんに非連続性だけでなく、かれらの立場からなされたスミス解釈あるいは誤解の問題もありうる。しかし本稿が直接の検討対象としているものは、こうしたいわゆる「アダム・スミス問題」¹¹⁾ や、またリストの直面した状況そのものではない。むしろ本稿のねらいは、ドイツ社会科学史におけるこれら重要な諸問題を考察するための準備として、先にふれた連続・非連続の双方への視点を提示することにある。すなわちリストの時代に終焉をむかえる官房学について、その生成と展開をとおしてあくまで通史的に展望することが、とりわけ「学問・教育としての官房学の歴史」と「書誌としての官房学の歴史」にかんするふたつの一覧表（II-2，III-2）にもとづいて、以下では試みられているのである。

10) 田村信一、『グスタフ・シュモラー研究』、お茶の水書房、1993年、238頁以下を参照。

11) 「アダム・スミス問題」については、さしあたり高島善哉、『経済社会学の根本問題』、日本評論社、1941年（復刻版、1991年）、2部3章を参照。ただしここではこの問題をオンケンの提起（1898）から始まる論争に限定することなく、スミスのドイツへの導入時までさかのぼった広い意味でとらえている。

II. 学問・教育としての官房学の歴史

II-1. バウムシュタルクの『官房学百科事典』に見る官房の生成と官房学の展開

官房学の成立史を論ずるにあたりまず問題となるのは、「官房学とはなにか」という概念規定にかかわるものであろう。これを教義上の関心からだけでなく、リストと同じく歴史的な視点からもとらえ、学問体系を提示することによって解答を試みた者にバウムシュタルク (Edward Baumstark, 1807-1889) がいる。ハイデルベルク大学で官房学と法学を学び、1842年以降はグライフスヴァルト大学の国家学と官房学の教授だったバウムシュタルクは、リカードのドイツへの導入でも知られており、そしてかれの『官房学百科事典』(1835) は伝統的官房学の「最後の文献」といわれている。¹²⁾ ここでいう伝統的官房学とは、君侯の政府の政治経済活動にもとづくさまざまな経験的事実を理性的に考察して体系化した学問のことであって、哲学のように根本原理からの思弁と演繹で構成される理論的体系を意味するのではない。リストの『政治経済学の国民的体系』の公刊と同時代に若いバウムシュタルクが試みたことは、官房学の諸分野を学問的に編成する際に見いだされる「多くの重要な欠落」を埋めあわせつつ、それまでの官房学の包括的な姿をポリヒストリックな体系にまとめあげることだった。¹³⁾ 『官房学百科事典』の出版後のバウムシュタルクの関心が、おもにリカードの翻訳と紹介¹⁴⁾ に転ずること

12) バウムシュタルクの略歴については, Artikel "Baumstark", in: Neue Deutsche Biographie, Bd. 1, Berlin 1953, S. 668f. を参照。また『官房学百科事典』が伝統的官房学の「最後の文献」であることについては, 以下を見よ。Wilhelm Lexis, Systematisierung, Richtungen und Methoden der Volkswirtschaftslehre, in: Gustav Schmoller (Festschrift zum 70. Geburtstag), Die Entwicklung der deutschen Volkswirtschaftslehre im neunzehnten Jahrhundert, 1. Teil, Leipzig 1908, S. 4.

13) Vgl. Edward Baumstark, Kameralistische Encyclopädie, Heidelberg u. Leipzig 1835 (Nachdruck, Glashütten im Taunus 1975), S. VIII.

14) 筆者は未見であるが, バウムシュタルクによるリカードの翻訳と紹介には以下のものがある。David Ricard, übers. v. Baumstark, Grundgesetze der Volkswirtschaft und der Besteuerung, 1837(o. O.); Baumstark, Volkswirtschaft-

からもうかがえるように、まさに「古典的国民経済学への移行」に際して、伝統的官房学の生成と展開を総括する試みがなされていたのである。¹⁵⁾ そこでこれと一部ではあるが課題を同じくしうる拙稿では、本章において、これまでわが国では紹介されることのなかったバウムシュタルクの論考に焦点をあてながら、検討を進めていくことにしたい。

いま一度、官房学とはなにかという問題に立ち返ると、バウムシュタルクが最初に確認するのは、「経験をよりどころにした官房学のようなきわめて実践的な分野では、そして特定の意味での学問がまったく存在しないことこそ望まれているような分野では、哲学の場合のように数年ごとに、あいまいであれ明晰であれ固有の体系を構築することなどなしえない」¹⁶⁾ ということであった。行政的立場からなされた領邦経済の運営やそれへの介入にかかわる雑多な経験を総合したものが官房学だとすると、それは19世紀中期の終焉を前にして「一般経済学説と商学と国民経済学と財政学の気楽な寄せ集め」のなかの「無味乾燥な冗漫」にすぎないと見なされ、現実生活のあらゆる局面に判断を下そうとする決議論 (Kasuistik) のようにいくつもの事例は示すことができても、原則はほとんど含んでいないと非難されていたのである。¹⁷⁾ スミスやリカードの学説の導入を契機に生じたと見なされるこうした非難にたいして、「概念のアナーキー」に陥った官房学を内容的に明示するために、

liche Erläuterungen vorzüglich über David Ricard's System, Leipzig 1838.

ここで問題にしているのは、現代的な視点からとらえられる、官房学からスミスやリカードに代表される古典経済学への転換であって、これがそのままバウムシュタルクの伝統的官房学からの転向を意味しているのではない。のちのかれの関心が、たとえば所得税論 (Zur Einkommensteuer-Frage, Greifswald 1850) など租税収入の増大をめざした官房学的な性格を持続していることに着目すれば、それがリカードの公課論 (『経済学および課税の原理』) と結びついても、なんら不思議ではないように思われる。ドイツにおけるリカード継承にかかわるこの問題は、「アダム・スミス問題」と同様、イギリス・ドイツ間に生じた思想の転移の問題としてあらためて検討する必要があるだろう。

15) Vgl. Karl Brandt, Geschichte der deutschen Volkswirtschaftslehre, Bd. 1, Freiburg i. Br. 1992, S. 81.

16) Baumstark, Kameralistische Encyclopädie, S. V.

17) Vgl. ebd., S. VI. なお、ここでの非難はむしろスミスに近く、伝統的官房学に批判的なセーの1831年の『便覧』にたいしてなされたものとして紹介されている。

バウムシュタルクは「歴史や生活」から帰納的に導出された原則を総合して『官房学百科事典』を著したのであった。¹⁸⁾ いいかえれば「一般経済学説と商学と国民経済学と財政学」を、たんにそれらの教義としてだけでなく、さらに「交通と文化と国家および人類一般の歴史研究の成果として」提示することが試みられたのであり、そしてこの「歴史研究」が先にふれた「多くの重要な欠落」の埋めあわせと考えられたのである。¹⁹⁾ こうした歴史的視点の重視において、バウムシュタルクはまさにリストの同時代人であった。バウムシュタルク自身の体系についてはIII章で瞥見するとして、ここからは官房学にかんするかれの歴史的考察にもう少し接近してみたい。

バウムシュタルクの歴史的考察は『官房学百科事典』の序章、とくにII, III節に示されている。そこで検討されているのは、官房と官房学の「歴史的展開」であった。

まず「官房」(Kammerwesen)の歴史に目をむけると、1648年までが5期に区分され、上級官庁を中心にした組織形成史が明らかにされて、学問としての官房学が成立するその前史が示されているといえる。古代オリエントに起源をもち、ギリシア・ローマに伝わって丸天井の部屋を意味するようになった官房ということば(Camera)は、すでに第2期(534-888)のフランク王国で国庫(Staatskasse)をも意味していたと指摘されている。²⁰⁾ しかし国庫に納められるべき国家収入のほぼすべては君侯の私有財産(Kammergüter)からえられるものであり、それが君侯の家族と国家の双方に使われていたのだから、内帑と国庫に区別はないのであって、バウムシュタルクの第5期までの検討を見てもこれら両者の分離にかんする言及はなされていない。第4期(1272-1518)になると、当時隆盛をきわめたブルグンド公国で統治の業務が拡大し、それまでの行政組織が編成がえされ、直轄地(Domänen)や収益高権(Regalien)や租税高権から生じる君侯の収入を管理する財務局

18) Vgl. ebd. なお、ここにはスミスとリカードとならんで、ファーガソンの名もあげられている。

19) Vgl. ebd., S. VIIIff.

20) Vgl. ebd., S. 4ff.

(Finanzkollegien) が合議制の官庁として常設され、司法局 (Justizbehörde) と分離されたといわれる。ここで収益高権として考えられているのは、関税徴収権、貨幣鑄造権、森林高権、鉱業権などであり、またこの時代には君侯の収入の比較的小さな割合しか占めなかったが、のちに徐々に重要なものになっていく租税としては直接税、娘の嫁資 (Fräuleinsteuer)、手夫役、現物納、後継・相続税、地代、護送金や消費税などがあげられている。²¹⁾ 他方ポリツァイは、司法と財政と教会事項 (宗教や良俗など) を除く他の国務を表すものとして、すでに1495年以前にこのことばの使用が認められており、公的安全 (Landfriede) や経済ポリツァイ (Wirtschaftspolizei) などを意味していた。後者は、おもに直接税と関税の源泉としての商業と手工業の営業やギルドにたいする行政のことであり、後年はより重要なものになっていった。司法を除いた、財政とポリツァイの総合が官房によっておこなわれた行政 (Kammerverwaltung) のすべてであり、この段階でそれが官庁制度として誕生したことになる。第5期 (1518-1648) すなわちハプスブルク家が婚姻によってブルグンド公領とその制度を継承した後は、絶対主義の確立過程で財政担当部門がその重要性を高めていき、独立した組織である財務本庁 (Hofkammer) に発展した。²²⁾ そしてこの財務とポリツァイの官房行政に加え、司法業務をも管轄下においた宮内参議会 (Hofrat) あるいは統治院 (Regierung) が、君侯の宮廷の次に位置する最高位の官庁であったとされる。²³⁾

今日の研究を見ても、ブルグンドからの統治制度の継受についてはより広

21) Vgl. ebd., S. 25f.

君侯の収入源としての収益高権 (レガーリエン) には、ここで指摘したもの以外に狩猟権、採塩権、市場開設権、ユダヤ人保護権、またバウムシュタルクでは租税高権にふくまれている護送権、さらには国境で徴収される取引税、道路税、航行税などがあり、また租税にはケーニクスツィンス (国王接待義務代償金)、や非常税 (君侯が戦争捕虜になったときの身請金) などがあった。ミッタース＝リーベリッヒ、世良晃志郎訳、『ドイツ法制史概説』、創文社、1971年、234頁、380頁以下も参照。

22) Vgl. ebd., S. 29ff.

23) Vgl. ebd., S. 27ff.

い連関を視野に入れることによって承認されているし、司法と行政の分業にもとづく複数の合議体として常設されたオーストリアの官庁制度が他のドイツ諸邦にたいして模範的な役割を演じたことも確認されているから、バウムシュタルクの考察は概略的ではあるが、ほぼ正しかったといえる。²⁴⁾ さらにバウムシュタルクによっても示唆されているように、財政を狭義の「官房」ととらえ、財政とポリツァイをあわせた官房行政を広義の「官房」と見る見方は、今日でも官房（政策）学を検討する際のもっとも基本的な視座である。²⁵⁾ この視座との対応で制度に着目すれば、一方では君主大権の一部が永続的に特定の官庁に委任され、これらの官庁が君侯から独立の存在になっていく過程で官僚制を基盤にした絶対主義が確立するといえる。しかし他方では、内帑としての財政や政略結婚などの対外政策に権限を留保していた君侯は、自立していく官庁制度に対抗して、むしろ自分に親密な助言者となる官房参議官 (Kammerrat) などの官職を設けていった。このような官職は、のちに合議的な枢密参議会 (Geheimer Rat) に転化してからも君侯の直属機関として機能し続け、中世的で家産制的な性格を残す統治の中核として、狭義の「官房」の一部を構成したのである。²⁶⁾ だから17世紀中期までの歴史的検討において、バウムシュタルクのように君侯の内帑と国家の財政を区別しないまま一括して財務行政と見なすことは当然であったし、その場合にも君侯の私的な支出や浪費を監査・制限するだけでなく、国家財政の動揺から宮廷を保護することを主眼とする、この時代の官房行政の特徴も示されていたので

24) Vgl. Fritz Hartung, Deutsche Verfassungsgeschichte, 8. Aufl., Stuttgart 1950, 6. Abs. §21. (F. ハルトゥング, 成瀬治他訳, 『ドイツ国制史』, 岩波書店, 1980年, 6章21節を参照。)

25) 坂井榮八郎は“Kameralistik”に「国庫学」の訳語をあて、さらにこの「国庫学は、また警察学ともよばれる」という。「国庫学」という命名は、“Fiskalismus”に直結する狭義の官房学にかんしてはそれでよいのだが、これを「警察学」と同一視すると、本稿169頁にあるような広義の官房学（経済学とポリツァイ学と財政学の組合せ）と狭義のそれ（財政学）との区別がつかなくなるであろう。坂井榮八郎, 「第1章 1648年以後の帝国と領邦」, 成瀬治他編, 『ドイツ史2』, 山川出版社, 1996年, 37頁以下を参照。

26) Vgl. Hartung, a.a.O., S. 78f. (邦訳111頁以下を参照。)

ある。付言すれば、内帑と国庫を区別し君主制から家産制的性格を払拭する試みは、ゲッティンゲン大学にかんしてこのあと若干ふれるように、18世紀の官房学の課題となるのであった。

17世紀以降の絶対主義形成期の諸領邦は、上記の状況から推察されるように、財務庁などが宮廷の「衞示的消費」を十分に制御できないまま国務が急速に拡大し、大きな財政危機に陥ることになる。²⁷⁾ 結果的にいえば、この財政危機を収支監査の徹底や国税・国債制度の確立、さらには鉱山業や林業における産業開発といった改革によって打開し、国家を解体の危険から救う任務をになったのが官房学であり、またこうした改革において求められたものは、伝統的貴族の行政手腕ではなく商人など市民出身者の能力や知識だったといわれる。²⁸⁾ たとえば小邦ヴァイマルで、領邦君主から全権を委任されて国務大臣になったゲーテが自然科学とりわけ鉱物に多大な関心を示すのは、鉱山開発から財政改革を施行する立場からすれば当然のことでもあった。

ブルンナーの指摘²⁹⁾ によれば、商人の持つ知識はそれまではアリストテレス『政治学』からの伝統において貨殖学 (Chrematistik) と見なされ、貨幣の獲得そのものをめざしているから根本的に非難されるべきものであった。国民経済学の前史に相当するものが、本質的に商業についての知識であるこの貨殖学であったにもかかわらず、近代以前では、キリスト教的で道徳的な経済生活をめざす「家政学」 (Ökonomik) が、悪しき「貨殖学」に対抗する経済原理として重視されていたのである。そして「家政」 (Hauswirtschaft) と

27) 地位と儀礼を重視する「宮廷の経済」にヴェブレン (『有閑階級の理論』) の「衞示的消費」の概念をあてはめて分析し、支出が収入を恒常的に上回るそのあり方にたいし、純粹に経済 (会計) 学的な視点から改革を試みたのが官房学者だと見るのは、Volker Bauer, Hofökonomie, Wien 1997 である。

28) 以上の記述については、Hartung, a.a.O., 6. Abs. §21 (邦訳, 第6章, 第21節) を参照。

29) 以下の記述については、次の文献を参照。Otto Brunner, Das "ganze Haus" und die alteuropäische "Ökonomik" in: Ders., Neue Wege der Verfassungs- und Sozialgeschichte, 2. Aufl., Göttingen 1968, Kap. VI. (オットー・ブルンナー, 石井紫郎他訳, 『『全き家』と旧ヨーロッパの『家政学』』, 『ヨーロッパ——その歴史と精神』, 岩波書店, 1974年, IV章に所収。)

は、家父長による家産制的な支配関係を基盤とする「家」(Oikos) のとりしきりを意味していた。本稿をとおして問題となる「エコノミック」ということばも、この場合は近代的な「経済学」のことではなく、「家政学」として前近代的な社会関係を内包するものだったのであり、そして後者から前者への転換こそ官房学史を展望するうえで検討対象となるものである。この後者の特徴をブルンナーは、「家」とその「家政」が封建的で農民的な貴族的文化の基盤であったことに見ている。³⁰⁾ だから絶対主義が地方分権的な貴族的支配を統合して主権国家として制度化された統治体制を確立する過程は、それまでは封建的諸特権に阻まれてなしえなかった領邦の行・財政改革の歴史的展開に應ずるものであり、そしてこの改革の実行こそ、ドイツの官庁制度が整備される新しい時代の、市民出身官僚という新しい担い手と、官房学という新しい学問によってなされたといえる。

官房の成立にかんする考察をふまえたうえで官房学の歴史的展開に目を転ずると、バウムシュタルクはまず「官房学がまさにドイツの学問であり、あるいはドイツの官房行政およびドイツ学識者の勤勉の成果である」ことを確認しており、当時いわれていたように、古代の諸民族によって始められた学問の完成にイタリア人やフランス人やイギリス人が寄与したという主張は、「かれらの間に官房学にかんする作家はひとりもない」のだから「非常にまちがっている」と述べている。³¹⁾ 官房学の歴史的展開が「ドイツの国家実務における官房の漸次的発展」と不可分のものであり、たとえイギリス人らが一般経済学など官房学の一分野の完成に功績があったとしても、官房学そのものはドイツ固有の学問だと見なされているのであった。先の歴史的方法

30) Vgl. ebd., S.107 u. 116f. (邦訳, 156および168頁以下。)

31) Vgl. Baumstark, a.a.O., S. 32f.

なおここでいう当時の俗説とは、Friedrich Benedict Weber, Entwurf einer Encyclopädie und Methodologie der Kameralwissenschaften, Berlin 1819, S. 105f. にもとづくものである。このヴェーバーは、その学説においてスミスからの影響があまり認められないにもかかわらず、『国富論』を「もっとも重要で、もっとも周到な、また洞察力の鋭いもののひとつ」と評価したといわれている。Vgl. Wilhem Roscher, Geschichte der National-Oekonomie in Deutschland, München 1874 (Ndr. New York u. London 1965), S. 602.

と結びつくこうしたとらえ方は、「官房学がもともと実務から創出されたというだけでなく、たしかに官房実務の歴史的経過のなかで官房の諸概念も形成された」³²⁾ という認識にもとづいていた。ここでいう「官房の諸概念」としてバウムシュタルクがあげているものは、おもに6つの管理行政すなわち「君侯の私有財産の管理」、「税金や利権をともなう君侯の領地や国有地の管理」、「付属物のある国有地と、軍隊や領地や国務や国家の諸関係から生じるその他の国家収入との管理」、「直轄地や収益大権や租税および国家司法全体における国家収入と支出の管理」、広義の「官房」を意味する「固有の財政と広義のポリツァイの管理」、および狭義の「官房」を意味するそのうちの「財政の管理」であった。³³⁾ 内帑と国庫をまとめて狭義の「官房」ととらえ、それにポリツァイを加えたものを広義の「官房」と見る見方は、すでに官房の歴史的検討で示されたとおりである。そしてこれらの諸概念の形成の後に、17世紀後半から官房学固有の文献が著されるようになったとバウムシュタルクがいうとき、こうした時代規定は官房学の展開を領邦の政治的・経済的自立の過程に認め、その盛時をヴェストファーレン条約以後の1648-1830と見なすわれわれの認識とも合致している。³⁴⁾

官房学の生成にかんするバウムシュタルクの考察によれば、それはイギリスでベーコン (Francis Bacon, 1561-1626) がエコノミークを大学で教えようとしたことに触発されたドイツの学識者たちに始まり、しかしこの学問が無視されると、当時設立された官庁の官房行政に利用できる注解をつくる試みとして、ゼッケンドルフ (Veit Ludwig v. Seckendorf, 1626-92) やシュレーダー (Wilhelm Freiherr v. Schroeder, 1640-88) やヘルニク (Philipp Wilhelm v. Hörnigk, 1638-1712) によって本格的に開始されたといわれる。³⁵⁾ 実務

32) Ebd., S. 32.

33) Vgl. ebd.

34) Vgl. Ernst Walb, Kameralwissenschaften und vergleichende Betriebswirtschaftslehre, Köln 1927 (Nachdruck, Osaka 1974), S. 4f.

35) Vgl. Baumstark, a.a.O., S. 33. ここでは、ドイツにおけるベーコンの追従者としてダンツィヒの Heckermann, ゲーリッツの Richter, Sincerus の偽名を使った Author があげられている。

の求めに応じたこれらの試みから官房学の学問化が18世紀にはいって本格化すると、プロイセンのフリードリヒ・ヴィルヘルム I 世が1727年にハレとフランクフルト (a.d.O.) に経済学・官房学講座をもうけ、ガッサー (Simon Peter Gasser, 1676-1745) とディトマー (Justus Christoph Dithmar, 1677-1737) が着任して大学教育が始められることになった。³⁶⁾ これ以後のドイツにおける官房学教育機関の状況については、次節にある官房学関連講座の開設史(リスト)を参照されたい。さしあたりここでできることは、こうした経過から以下のふたつを確認することであろう。まず、官房学が大学で生まれた学問ではなく、拡大する行政実務が先にあって、その経験的知識がのちに大学で研究・教育されるようになったことである。すなわち行・財政改革にあたった官僚から官房学者が現れたのであり、その逆ではないのであった。³⁷⁾ 次に、官房学がたとえばプロイセン、ハノーファー、バイエルン、ヴュルテムベルクなどの有力な諸領邦の政府によって、おもに大学教育をとおして積極的に奨励されたという事実である。だから官房学は法学に加えて、あるいはそれをしのぐほどに重要な、この時代の官学と見なされていたのであった。³⁸⁾

このような教育機関の開設史をふまえて学問としての官房学の歴史に注目するとき、バウムシュタルクは17世紀中期からかれの同時代までを、ふたつの時代にかけて考察している。その最初の時代は終わりが、これまでも示唆したように、ドイツにおける社会科学の歴史を画するものとしてのスミス経済学の導入と時間的にはほぼ重なっており、のちに見るようにけっして明示的ではないのだが、おおよそ1770年頃であった。この時代の官房学はゼッケンドルフを始点とし、いまだに学問対象の新しさや文献の乏しさ、学問と実践の矛盾、国務における法曹家重視などが障害になって、この学問の有用性を

36) Vgl. ebd; Lexis, Die deutschen Universitäten, S. 567.

37) Vgl. Walb, a.a.O., S. 5.

38) Vgl. Baumstark, a.a.O., S. 34ff.

なお、官房学の法学をしのぐほどの重要性については、ユスティを例に取りつつ、上山安敏、『法社会史』、みすず書房、1966年、第2部、第6章、とくにその3にくわしい。

疑う声さえあったが、それにもかかわらず普及していったといわれる。³⁹⁾ 第1期の官房学のあり方について、その編成から特徴をとらえようとするバウムシュタルクは、学問の新しさと実務経験を総括したにすぎないその構成とから関連文献は類別しやすく、経済学、ポリツァイ学、(狭義の)官房学を3つの主要領域とする、次のような官房学体系が構築されたと見ている。⁴⁰⁾ この構成は、次節のリストにもでてくるように、「経済学・ポリツァイ学・官房学のための教授職」という講座名にも現れており、確認になるが、ここでいう狭義の「官房学」とは財政学のことであった。

I. 経済部門 (Ökonomischer Teil)

a) 地方経済学 (Landwirtschaftslehre) :

狭義の地方経済学 [農学], 林学, 鉱山学

b) 都市経済学 (Stadtwirtschaftslehre) :

工業技術学 (Technologie), 商学

II. 政策部門 (Politischer Teil)

a) ポリツァイ学

b) 官房学 [財政学]

政策部門のポリツァイ学と財政学は、その対象のおおよそについて官房の歴史のところでもふれたからここではくり返さない。そこで先にも問題としてあげた「経済学」に着目すると、バウムシュタルクの分類に従えば、この段階のそれは「生業」(Gewerbe) にかんする知識のことであり、君侯の領地管理や徴税に役だつ「補助学問」であって、官房学の中心はあくまで「政策部門」にあったといわれる。⁴¹⁾ こうした「経済学」のあり方を批判するバウムシュタルクは、それが個々の「私経済」(Privatwirtschaft) を対象とする狭

39) Vgl. ebd., S. 34ff.

40) Vgl. ebd., S. 36f.

41) Vgl. ebd., S. 36.

い見方でしかないことと、その総体を国民経済としてとらえる視点をもたなかったことを指摘している。この時期の「経済学」は「家政学」の特徴をいまだ強く残しており、「市民社会の全体をより高い観点から考察することがなされなかった」⁴²⁾のであった。こうした傾向は、ブルンナーに従えば、農民の「家政」をおもな対象とした「地方経済学」においては当然認められうる。しかし本来は市場に結びついて新しい「経済」概念を示すべき「都市経済学」にかんしても、それが君侯の租税徴収のための予備知識にしかなくなっているのだから、この段階では商業や手工業においても、たんに営業の実態を算定するという「家政学」的な経済観しか示されていないことになる。先どりしていえば、「エコノミー」概念にかかわるこのような混乱は、バウムシュタルクが批判する以前にすでに問題視されていたのであった。たとえば次節でふれる（1764年の事項を参照）グリースハイムは、新しい学問としての「経済学」を重視する際に、「家政学」を彷彿とさせる「エコノミー」という名称が選ばれたことを「幸運ではなく」、またこの学問の規模を教えるのに「適切ではない」と考えていたのである。⁴³⁾

ただしバウムシュタルクの指摘を見ると、個別私経済には税源としての市民の生業だけでなく、君侯の領地管理も含まれている。のちの研究に従えば、たとえばフリードリヒ大王治下のプロイセンの場合でも、2200万ターラーの国家収入のうち1000万ターラーという高い比率が直轄地に依存していたのだから、「直轄地の管理者である君侯は、みずからが極度に私経済の経営者だった」⁴⁴⁾といわれている。この例は収入の面においても内帑と国庫は切り離せないことを教えるだけでなく、直轄地管理やあるいは納税額査定のための私経済学としての「経済学」が、むしろ今日でいう経営学に近い内容を持って

42) Ebd., S. 39.

なお「私経済」ということばにかんして、内帑と国庫が未分離で「公経済」との区別が不鮮明なこの時期については注意が必要である。さしあたり ebd., S. 60 を参照。

43) Vgl. Wilhelm Stieda, Die Nationalökonomie als Universitätswissenschaft, Leipzig 1906, S. 53.

44) Walb, a.a.O., S. 7.

いたことをも示唆している。「私経済」が経営概念をふくめば、それはすでに「家計」の賢明で合理的なきりもりを意味するのだから、この点において家的支配関係に根ざした「旧ヨーロッパの家政学」をこえるものであった。⁴⁵⁾ 直轄地においてはその収入を増やすための、市民の生業においてはその所得を査定するための経営的知識を提供するものが、ここでいう「経済学」だったのである。アリストテレスの伝統に従えば尊重されることのない「営利」(Erwerb)が、ここではひとつの知識にまで高められているのであり、その結果、私経済学としての「エコノミーク」に「家政学」とならんで「営利学」がふくまれるのであった。⁴⁶⁾ だがいずれにせよ第1期の「経済学」は国民経済をとらえるための視点に欠けており、政策重視の官房行政の立場から見れば、しょせん補助的な知識でしかなかったのである。

このような「経済学」の欠陥の克服はバウムシュタルクも示唆しており、序章IV節の「官房学体系の哲学的展開」では、「市民経済」としての「私経済」と「国民経済および国家経済」としての「公経済」(öffentliche Wirtschaft)の区別としてそれが論じられている。⁴⁷⁾ たとえばゲッティンゲン大学ではこうした区別に対応し、次節の官房学関連講座の開設史に見られるように、1751年に着任したマイアーが私経済学としての「経済学」を、そして1755年に着任したユスティ(Johann Heinrich Gottlob v. Justi, 1717-71)がわずか2年間ではあるが「国家経済学」を担当しており、すでにこの時点で第1期の「経済学」概念にかかわる問題の解決が学問的には確認されうるのである。併設科目を見ても前者は会計にかかわる数学を担当し、後者は農・林・水産・鉱業に関連する自然史を教えている。第1期の末期である18世紀中期に、学問だけを見れば、これまでの官房行政の特徴であった内帑と国庫の混在を克服し、君侯の直轄地をも財政学の対象ととらえる、国家の法人化が確認されつつあったといえよう。⁴⁸⁾

45) Vgl. Brunner, a.a.O., S. 106f. (邦訳, 155頁以下を参照。)

46) Vgl. Baumstark, a.a.O., S. 58ff.

47) Vgl. ebd., S. 60-65.

48) マイアーとユスティの例に見られることは、1770年以降のテュービンゲン大学哲

つづく第2期はスミスの『国富論』(1776)の導入を契機に始まるのだが、しかしその始まりはイギリスでの出版のほぼ直後になされた、詩人の甥のシラーらによる『国富論』のドイツ語訳の出版(1776-78)⁴⁹⁾と同時期とは見なされていない。一方で第1期の官房学は18世紀の60年代にはその体系を構築したといわれながら、他方でバウムシュタルクが第2期の官房学文献と見なしたものは、すべてが1790年代以降に出版された著作であった。⁵⁰⁾ ガルヴェ(Christian Garve, 1742-98)が指摘するとおり、シラーらによる翻訳が「しばしば苦勞しなければ理解できなかった」⁵¹⁾ことからスミス経済学のドイツでの普及が遅れ、その結果、バウムシュタルクは第2期の始まりを特定の時間に限定できなかったのであろう。だからバウムシュタルクは、ガルヴェが『国富論』の第2のドイツ語訳(1794-96)を刊行した頃から、実際の第2期の展開を認めたのである。

たしかにスミスを導入しようとしたドイツ側には、「双方の社会のあいだのギャップのために、とりくまなければならなかった困難」⁵²⁾が存在したし、たとえば1792年にゲッティンゲン大学に着任したザルトリウス(Georg Sartorius, 1766-1828)もそれを認識していた。かれは、『国富論』に依拠した講義の教科書として著した『国家経済学のとびき』第1版(1796)の序文では、「われわれのあいだでスミスの研究はほとんど知られていないし、またわれわれの国家経済の教義にもほとんど影響を与えないままだった」⁵³⁾と書か

学部で私・公経済学を教えていた Ploucquet についてもいえる(次節の1757年の項目を参照)。また、内帑と国庫の区別が官房学者の望む合理的なものにならなかった現実については、III-2章文献リストにある1772年のシュプリングャー『経済学・官房学体系表』に例を見いだすことができる。

49) スミスのドイツへの導入と『国富論』のドイツ語訳については、水田洋、『思想の国際転移』、名古屋大学出版会、2000年、第5章3を参照。

50) Vgl. Baumstark, a.a.O., S. 46f. Anm. 1.

51) Christian Garve, Vorrede zu der ersten Ausgabe der Uebersetzung, in: Adam Smith, üs. v. Garve, Untersuchung über die Natur und die Ursachen des National-Reichthums, 3. Ausg., 1. Bd., Wien 1814, S. VII.

52) 水田, 前掲書, 174頁。

53) Georg Sartorius, Handbuch der Staatswirthschaft, Berlin 1796 (Ndr., Bristol u. Tokyo 1998), S. IX.

ねばならなかった。ところが、かれがこの『てびき』の第2版(1806)で「スミスをきっかけとした著作は、すでに小さな図書館になるほどあり、それらの数が時がたつにつれてさらに著しく増加することは、まったく疑うことができない」⁵⁴⁾と述べるとき、19世紀になってスミスがやっと本格的に導入されたとわかるのである。学説史的に見れば、官房学は『国富論』の登場とともに舞台から去るべき運命にあったかもしれない。ところがシラー他訳がでてからバウムシュタルクの『官房学百科事典』が登場するまで、いいかえればバウムシュタルクのいう官房学の第2期全体が、その衰退に要した長い時間だったのであり、それはおもに『国富論』のドイツへの浸透の遅さのせいなのだった。だからバウムシュタルクのいう第2期は、官房学の終焉期といいかえることができる。この時期については次章の個別文献の検討をとおして、もう少し具体的にかいま見ることとしたい。

II-2. 官房学関連講座の開設史（リスト）

本節には、ドイツにおける官房学関連の講義の開始や講座の開設にかんする状況を、1810年のベルリン大学の設立まで、判明する限りは担当者名やその所属学部とともに記載したリストがあるにすぎない。もとより欠落の多いリストではあるが、しかしこうしたリストを示すことによって、18世紀以後のドイツの大学教育において、法学以外の社会科学的関心がいかに高まったかを明示できるものと考えている。これまでは示されたことのない官房学関連講座の開設史にかかわるこのようなりストからは、新しい学問の担い手としての官房学者たちの学問的背景や、官房学と既存の学問や学部との関係がかいま見えてくるであろう。

一瞥すれば、たとえば経済学の担当者が同時に建築学を教授していたり（1736年の Penther や1751年の Mayer）、あるいは医学や獣医学または植物学を教えていたり（1770年の Schreber や1789年の Busch と Moench）、

54) Ders., Von den Elementen des National-Reichthums und von der Staatswirthschaft nach Adam Smith, Göttingen 1806, S. VI.

さらに化学や自然史を教えていたりしている(1755年の Büttner)。こうしたことは経済学が、農業経営であろうとあるいは治水などの農業政策であろうと、⁵⁵⁾ いまだ農学と深くかかわっていたことを示しているし、またこのような傾向が工業技術学(1766年の Beckmann や1768年の Bob など)や商学(1774年の Jung-Stilling や1784年の Merrem)との関係で現れたとしても、それが農業をふくめた広い意味での臣民の「生業」と関連していることを示している。だから農学と会計学との組合せも認められるのであった(1777年の Breidenstein)。そして経済学担当者が鉱山学などにも関与する場合は(1755年のユスティや1777年の Baumer)、前節でふれたように、将来の官僚の養成をめざして君侯の「生業」(収益高権)が論じられているのである。

これらの事例とは反対に、あえて自然科学者ではない者が経済学の教授に選別される場合もある(1785年の Assmann)。『国富論』に先行して『道德感情論』を著したスミスのような近代的視点が存在しないドイツにあっては、この場合はむしろ伝統的な道德学とのかかわりから、「経済」が「家計」(営業の合理性)とよりも、むしろ公序良俗の基盤としての「旧き家」および「家政」と結びついていることが推測できよう。さらにはおどろくべきことだが、神学教育をうけた者が官房学を論じる場合もあった(1744年のダルイエスや1789年の Robert)。ダルイエスはしかし、あらゆる学問に精通する者として評価が高かったし、⁵⁶⁾ また神学が当時の「生活のための学問」であったことを思えば、神学教育をうけた者から新興の学問にたずさわる者がでてきてもおかしくはないかもしれない。こうした一見して経済学や官房学の専門ではない者による講義の担当は、当時においてけっして奇異なことではなく、詩学・雄弁学・歴史学の教授による経済学・官房学講義も存在した(1768年の

55) たとえばマインツ大学では、官房学者に必要な予備知識として、建築学や獣医学とならんで、地理学、物理学、水力学、流体静力学などの学習が勧められていた。Vgl. Sieda, a.a.O., S. 189.

56) Vgl. ADB., Bd.4, Leipzig 1876, S. 758f.

ただし評判の高いダルイエスが、たんに「流行哲学」を論じているにすぎないと嘲笑する J. J. Moser ような批判者もあった。Vgl. Roscher, a.a.O., S. 419.

Curtius)。雄弁が法律家や官僚にとって必要な能力であるというだけでなく、歴史家が歴史的視点から諸国の国状を論ずることにも、官房学教育の重点が認められたのである（1753年にでてくるシュレーツァー）。こうした視点において、統計学の重要性も論じられたのであった（1753年のアッヘンヴァル）。

これまで述べてきた官房学教員の場合、自然科学はもちろん、実践哲学の一部と考えられた経済学の担当者の多数も哲学部に所属しており、たとえばゲッティンゲン大学ではこのことは明らかであった。他方インゴルシュタット大学のように、法学部で官房学が教えられている場合もあって（1746年のIckstatt）、官房学者が官房行政を担当するのなら官房法を熟知する必要があるのだから、これも当然であった。しかし当時の大学事情において上級学部である法学部への就任資格は下級学部の哲学部と比べて厳しく、新しい講座となる経済学・官房学の場合、大学内に人事にかかわる複雑な背景があったことも推察されよう。⁵⁷⁾ ここからは「権威ある」法学部への着任の方が新興の学問である経済学を高く評価しているように思われるが、反対に既存の学識に統合されて、法学学習のための補助学問と見なされ、経済学のあらたな有用性が理解されていない場合もありえた。そのうえ時代の趨勢は1810年に新設されるベルリン大学に見られるように、哲学部に大学の重心が移動していくのである。

さらにまたカイザースラウテルンからハイデルベルクへ、あるいはインゴルシュタットからミュンヘンへとといった組織そのものの統合や、開設された講座がインスティテュートや学部へ昇格するなど、この時代全般を見ると、関連分野全般の拡大方向への改組が連続していることがわかる。このことは、終焉を迎える官房学が編成がえされ、国民経済学を中心にした新しい社会科学が、学部など大学内の独立した部局として確立されたことを示しているといえよう。⁵⁸⁾ こうした傾向から、先にふれたように、19世紀の大学における国

57) たとえば1764年にライプツィヒ大学に就任する Schreber の場合、学位のないまま教授として就任することがいったんは法学部によって拒まれながら、そののちザクセン選帝侯の専決によって認められている。Vgl. Stieda, a.a.O., S. 304ff.

58) たとえばカイザースラウテルンの場合、官房学校に併設の経済学・物理学協会か

家（経済）学部を設置などが続いたのであった。

なおリストでは講座の開設を中心にして記載してあるため（講義の開始は講座開設以前の場合は記載した）、後任人事も開設年の説明のうちに示されている場合があることに注意されたい。またこのリストの作成には、概略しか記されていないバウムシュタルクの歴史的検討よりも、おもにシュモラーの弟子であるシュティーンダやロッシャーの研究を利用した。⁵⁹⁾ さらに教育機関としての機能をも果たした経済協会（ökonomische Sozietäten）⁶⁰⁾ などについては、ほとんど言及がなされないことをあらかじめおことわりしておきたい。このリストにおいて名前がカタカナで表記されている官房学者については、その文献がIII-2の官房学関連文献リストに記載されている。

——官房学関連講義の開講年および講座の開設年——

1727：ハレ大学の法学部に官房学（経済学・ポリツァイ学・官房事項）講座が開設され、1721年から法学部の正教授だったガッサーが着任した。

1745年のガッサーの死後はC. ヴォルフの信奉者で1742年から哲学の教授であった Johann Friedrich Stiebritz (1707-72) がその後任とな

ら移転や統合への強い反対があった。それにもかかわらず、あえて改組がなされている。Vgl. ebd., S. 119.

59) Vgl. Baumstark, a.a.O., S. 34f.

バウムシュタルク以外に参照したおもな文献は以下のとおり。Johan Christian Förster, Übersicht der Geschichte der Universität Halle in ihrem ersten Jahrhunderte, Halle 1794 (Ndr. Halle 1998); Roscher, a.a.O.; Lexis, Die deutschen Universitäten; F. Frensdorf, Über das Leben und die Schriften des Nationalökonom J. H. G. von Justi, Göttingen 1903 (Ndr. Glashütten 1970); Stieda, a.a.O.; Wilhelm Ebel, Catalogus Professorum Gottingensium 1734-1962, Göttingen 1962; Friedrich Biesenbach, Die Entwicklung der Nationalökonomie an der Universität Freiburg i. Br. 1768-1896, Freiburg i. Br. 1969; Brandt, a.a.O.; ADB (Allgemeine Deutsche Biographie); NDB (Neue Deutsche Biographie); DBE (Deutsche Biographische Enzyklopädie).

また翻訳文献としてはトマス・リハ、原田哲史他訳、『ドイツ政治経済学』、ミネルヴァ書房、1992年（第1、2章）、およびキース・トライブ、小林純他訳、『経済秩序のストラテジー』、ミネルヴァ書房、1998年（第1、2章）がある。

60) Stieda, a.a.O., S. 47f. には、各地で設立された経済協会が、家計学や農学のアカデミーと本質的に変わらないことが指摘されている。

り、経済学・ポリツァイ学・官房学の教授職が哲学部に移動した。⁶¹⁾

〃：フランクフルト (a.d.O.) 大学に官房学講座が開設され、歴史学および自然法と国際法の教授だったディトマーが着任した。1737年のディトマーの死後すぐには後任がなく、1758年にそれまで法学部教授だった Johann Friedrich Polack (1700-72) が経済学・ポリツァイ学・官房学の正教授につき、また1763年には同学部にイエナからダルイエス (Joachim Georg Darjes, 1714-91) が着任している。⁶²⁾

1730：リンテルン大学にハレやフランクフルト (a.d.O.) をモデルにした経済学 (農学) 講座が開設され、1720年から医学の教授であった Johann Hermann v. Fürstenau (1688-1756) が併任し、死の直前の1755年にはその頃開設された家計学 (Haushaltung) の教授職にもついている。Fürstenau の死後は、エアフルトで国法学と官房学を担当していたシュプリンガー (Johann Christoph Erich v. Springer, 1727-98) が1788年に国家学と会計学の教授として法学部に着任するまで、これらの教授職は空席のままだった。シュプリンガーはのちに「国家経済インスティテュート」を創設し、さらに法学部長となった。Fürstenau の息子で神学者でもあった Karl Gottfried F. (1734-1803) もシュプリンガーの死後に経済学を、論理学や形而上学や道徳学とともに哲学部で担当したが、シュプリンガーと異なり Fürstenau 父子は国家経済学の向上には貢献しなかったといわれる。⁶³⁾

1734-43：この間にヴェルツブルク大学の法学部で、「商業・営業・ポリツァイ事項を含む官房学」講義が開講された。⁶⁴⁾

1736：ゲッティンゲン大学の哲学部に Johann Friedrich Penther (1693-1749) が着任し、数学 (経済学) の講義を始めた。Penther の死後は、

61) Vgl. Förster, a.a.O., S. 64f. u. 114; ADB., Bd. 8, Leipzig 1878, S. 401f.

62) Vgl. ADB., Bd. 5, Leipzig 1877, S. 259f.

63) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 22 u. 203f.; ADB., Bd. 8, Leipzig 1878, S. 216f. u. Bd. 35, Leipzig 1893, S. 318.

64) Vgl. Biesenbach, a.a.O., S. 21.

- 51年に後任として Tobias Mayer (1723-62) が着任する。両者ともに非軍事的な民間建築学 (Civilbaukunst) の立場から「経済学」を講じており、これが農・林・水産・鉱業などにかかわるバウムシュタルクのいう「地方経済学」における建設問題を扱っていたとしても、国民経済学的内容の講義ではなかったといわれている。⁶⁵⁾
- 1740：ライプツィヒ大学の法学部で法学・官房学の講義が開講され、ツィンケ (Georg Heinrich Zincke, 1692-1768) が担当した。ツィンケは1745年にブラウンシュヴァイクに移動する。ツィンケの移動後、1764年に経済学・官房学講座が開設されるまで、この科目の担当者はいなかった。⁶⁶⁾
- 1744：イエナ大学の哲学部で、1735年からは哲学部で哲学と数学を、また1739年からは法学部で法学提要とパンデクテン法学を教えていたダルイエスが道徳学と政治学の教授職につき、以後、官房学に関連した講義をおこなった。ダルイエスは1763年にフリードリヒ大王に請われ、プロイセン枢密顧問官としてフランクフルト大学の法学部正教授になる。ダルイエスの割愛後のイエナでは、1756年から物理学（建築学を含む）と数学と農・林学および都市経済学の教授だった Lorenz Johann Daniel Suckow (1722-1801) が関連講義を担当した。⁶⁷⁾
- Ⅱ：チュービンゲン大学で政治・経済学講義が51年まで開講された。さらに53-61年までは、アッヘンヴァル (Gottfried Achenwall, 1719-72) に依拠した統計学講義が開講された。⁶⁸⁾

65) Vgl. Frensdorf, a.a.O., S. 41, Anm. 2; Stieda, a.a.O., S. 37, Anm. 1; Ebel, a.a.O., S. 103.

だから Stieda はユスティをゲッティンゲン最初の経済学者と呼んでいるが、講義の名称からいえば Frensdorf のいうように、ユスティ以前にすでに Penther と Mayer が経済学担当者だったことになる。

66) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 259f.

67) Vgl. ebd., S. 78; ADB., Bd. 4, Leipzig 1876, S. 758f. u. Bd. 37, Leipzig 1894, S. 105.

なお Biesenbach は、この Suckow とかれの息子でハイデルベルクの官房学を担当する Georg Adolf S. を混同している。(Vgl. Biesenbach, a.a.O., S. 22.)

68) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 69f.

- 1746：ブラウンシュヴァイクで、王族や上級貴族の子弟を対象にした官僚教育機関である「コレギウム・カロリヌム」が開学し、官房学・ポリツァイ学の講義が、ライプツィヒから移ってきた学長のツィンケによって開講された。ツィンケはヘルムシュテット大学の法学・官房学教授も併任する。⁶⁹⁾
- 〃：インゴルシュタット大学の法学部で経済学・官房法の講義が開講され、1731-40年までヴェルツブルク大学でドイツ国法論・自然法・国際法の教授だった Johann Adam Ickstatt (1702-1776) がディトマーに依拠しつつ担当した。Ickstatt は同時に上記の法学諸科目も担当しており、こうした法学学習にとって経済学・ポリツァイ学・官房学が必要だと考えていた。⁷⁰⁾
- 1749：ハーナウの国家・官房アカデミーが、1736-39年にフランクフルト (a. d.O.) 大学法学部長をつとめた著名な国法学者 Johann Jakob Moser (1701-85) によって設立され、息子の Friedrich Karl M. (1723-98) も講義を担当した。しかし翌年の入学者は9人でしかなく、ラントグラーフはアカデミーをマールブルクへ移転することを余儀なくされている。⁷¹⁾
- 1751：ゲッティンゲン大学の哲学部に Penther の後任の経済学・数学の教授として Mayer が着任したが、新しい時代の官僚養成をめざすこの大学の科目担当者として不適切と見なされた。⁷²⁾
- 1752：マリア・テレジアがウィーンに国家・官房アカデミーとして上級官僚教育機関「コレギオ・テレジアーノ」の設立を決定し、その官房学教授職にユスティが着任したが、講義用教本が検閲の対象となり、さらに銀山の発見にも失敗して、53年には休職した。ユスティは1755年にポリツァイ総監として招喚され、ゲッティンゲンへ移ることにな

69) Vgl. ebd., S. 26 u. 39ff.; Roscher, S. 471

70) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 240ff.; ADB., Bd. 13, Leipzig 1881, S. 740f.

71) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 44.

72) Vgl. ebd., S. 65.

る。⁷³⁾

1753：ゲッティンゲン大学哲学部の歴史学・統計学講座にアッヘンヴァルが着任した。かれは1761年以後、法学部の自然法講座の担当を兼任し、国状学などを教えた。かれの後任は1769年に哲学部に着任するシュレーツァー (August Ludwig v. Schlözer, 1735-1809) であり、アッヘンヴァルに依拠しつつ統計学などを教えた。⁷⁴⁾

1755：ゲッティンゲン大学の哲学部では、ヴィーンからポリツァイ総監として移ってきたユスティが私講師として講義も担当し、57年まで国家経済学と自然史を開講することになったが、教授団との関係悪化などがあり、2年で辞任してしまう。57年以降は、自然史と化学を専門とする Christian Wilhelm Büttner (1716-1801) がこの講義を担当することになった。⁷⁵⁾

1756：マールブルク大学の哲学部で経済学講義が開講され、歴史学教授の Christoph Friedrich Geiger (1712-1767) が1765年まで担当した。⁷⁶⁾

1757：テュービンゲン大学の法学部に官房学講座が開設され、1753年から法学部正教授になっていた Friedrich Wilhelm Tafinger (1726-1777) が、ユスティにもとづくポリツァイ学と官房法の講義をおこなった。また哲学部の Christoph Friedrich Schott (1720-75) が、58年には商学、61年には造幣事項、62年には国家学を、そして法学部の Johann Daniel Hoffmann (1743-1805) が67-68年に政治学と経済学、69年には政治経済学入門を開講した。それ以後は哲学部の Gottfried P. Ploucquet (1716-90) が私・公経済学講義を担当している。⁷⁷⁾

73) Vgl. ebd., S. 36; Frensdorf, a.a.O., S. 26ff.; ADB., Bd. 14, Leipzig 1881, S. 747-753.

74) Vgl. Ebel, a.a.O., S. 49, 103.

なおシュレーツァーについては、前掲拙稿、とくにV章 (218-230頁) を見よ。

75) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 37; ADB., Bd. 14, Leipzig 1881, S. 748.

76) Vgl. Biesenbach, a.a.O., S. 21.

77) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 70; ADB., Bd. 37, Leipzig 1894, S. 350f.

ここでシュティードは、Tafinger の記述に際して同名の息子と生没年をとりちがえていると思われる。

- 〃：ギーセン大学の哲学部で経済学講義が開始され、1745年から道德および自然法と国際法の教授だった Ernst Thom (1713-1773) が、経済学も自分が担当すべき実践哲学の科目にとらえ、ディトマーに依拠して講義を始めた。⁷⁸⁾
- 1760：新設のビュッツォウ大学に経済学（農学）と官房学の講座が開設され、それまでハレで官房学の私講師だった Daniel Gottfried Schreber (1708-1777) が着任したが、1764年には辞任している。ビュッツォウでは1780年に Franz Christian Lorenz Karlsten (1751-1829) が助教授に着任するまで、経済学の担当教員はいなかった。⁷⁹⁾
- 1763：ヴィーン大学の哲学部にポリツァイ学・官房学講座が開設され、ゾンネンフェルス (Joseph v. Sonnenfels, 1733-1817) が着任した。⁸⁰⁾
- 〃：エアフルト大学の法学部に経済学・官房学を担当する経済事項講座が開設され、法律実務講座に着任する Benjamin Gottfried Hommel (1706-73) が兼任した。⁸¹⁾
- 1764：ライプツィヒ大学の法学部に経済学・官房学講座が開設され、ビュッツォウ大学にいた Daniel Gottfried Schreber が着任した。Schreber は経済学について、おそらくビュッツォウでの経験から、農業実践の機会がほとんどなく資金上の制限もある大学よりも、むしろアカデミーを中心に教育された方がよいと考えており、こうした考えが65年の「ライプツィヒ経済協会」の設立につながった。Schreber の考えは、ザクセン・ゴータの知事 Christian Ludwig v. Griesheim (1709-67) がおこなった要請、すなわち「家柄の違いに関係なく国家のあらゆる構成員になくてはならない経済学」を、神学の次に必要な学問と見て大学の「第5の学部」として創設することにたいする、現実的で（農学）教育的な立場からの批判となった。⁸²⁾

78) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 152f.

79) Vgl. ebd., S. 38; ADB., Bd. 51, Leipzig 1906, S. 69ff.

80) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 33f. u. 242; ADB., Bd. 34, Leipzig 1892, S. 628-635.

81) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 97.

- 〃：バーデン大公のカール・フリードリヒによって、「カールスルーエ経済協会」が設立された。この協会が報奨を与えて学術活動を喚起しようとしたのは、農業、手工業と工芸 (Gewerbe) と工場 (Fabriken)、商業の3分野であった。⁸³⁾
- 1765：ザクセン選帝侯によって「ライプツィヒ経済協会」が設立された。この協会は7年戦争による荒廃からの復興、すなわち臣民の「生活水準」 (Nahrungsstand) の向上を目的とし、農業問題を中心にマニュファクチャーや工場、さらに鉱物学や化学や機械学を検討対象とした。⁸⁴⁾
- 1766：ゲッティンゲン大学の哲学部にベックマン (Johann Beckmann, 1739-1811) が着任し、経済学講義として鉱物学、農学、工業技術学、商学、ポリツァイ学・官房学などを開講した。
- 1768：フライブルク大学の哲学部で、あらたに開設された雄弁学と官房学・ポリツァイ学の講座に Franz Joseph Bob (1733-1802) が、また機械学と民間・軍事建築学の講座に Johann Baptist Eberenz (1723-88) が着任した。Bob は講義で、ゾンネンフェルスの体系を教授している。⁸⁵⁾
- 〃：マールブルク大学の哲学部に詩学・雄弁学・歴史学の教授で着任した Michael Conrad Curtius (1724-1802) が、ヨーロッパ統計学の講義を担当しはじめ、1774-85年には農学原理も講義している。⁸⁶⁾
- 1770：エアランゲン大学の哲学部で経済学・官房学講座が開設され、ライプツィヒ大学の経済学・官房学教授 Daniel Gottfried Schreber の息子で、この年、医学部の教授に着任した Johann Christian Daniel S. (1739-1800) が兼任した。1761年からビュッツォウ大学医学部に勤めていたかれは、医学部で植物学と自然学と自然史さらには栄養学の講

82) Vgl. ebd., S. 53-57.

83) Vgl. ebd., S. 49.

84) Vgl. ebd., S. 49f.

85) Vgl. Biesenbach, a.a.O., S. 13ff.

86) Vgl. ebd., S. 20f.

義を、また哲学部では農学や工学技術の講義を担当したが、本来はスウェーデンのウプサラ大学に在学中リンネの影響を受けた植物学者であって、経済学・官房学とのつながりは1764年から父との関係で勤めていた「ライプツィヒ経済協会」の書記の仕事以外にはない。こうした略歴からも判明するように、かれは国民経済のことはわからなかったといわれる。1791年にエアランゲンの属するアンスバッハ＝バイロイト辺境伯領が継承者のないままプロイセン領となると、それ以後は官房学講義への要求が高まり、Friedrich Karl Gottlob Hirschung (1762-1800) が一般帝国史と文書史および官房学と工業技術学の講義を、統計学者の Johann Daniel Albrecht Höck (1763-没年不明) と法学部の助教授でもあった Daniel Bensen (1764-1805) が官房学を担当することになった。⁸⁷⁾

- 〃：キール大学の哲学部で経済学・官房学講座が開設され、自然史や植物学や鉱物学の講義も担当し、昆虫学で有名な Johann Christian Fabricius (1743-1808) が着任した。75年に正教授となるかれは、経済学との結びつきが大学の付属「農園」(ökonomischer Garten) をとおしてしかなく、本来の経済学の講義はしなかったといわれる。Fabricius がキールに長くとどまらなかったのち、August Christian Heinrich Niemann (1761-1832) が後任となり、経済学やポリツァイ学と統計学および林学を担当した。⁸⁸⁾

- 1771：マールブルク大学の法学部で経済学・ポリツァイ学・官房学講義が開講され、法学の教授である Johann Andreas Hofmann (1716-95) が、1773年までと1783-84年にかけて担当した。⁸⁹⁾

- 1774：カイザースラウテルンでドイツ最初の経済専門学校として、「守旧的官房学と重農主義」の中道をいくといわれた「官房学校」が開学し、77

87) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 65 u. 82f.; ADB., Bd. 32, Leipzig 1891, S. 465f.

88) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 69; ADB., Bd. 6, Leipzig 1877, S. 521f. u. Bd. 23, Leipzig 1886, S. 673f.

89) Vgl. Biesenbach, a.a.O., S. 21.

年には領邦の教育機関として承認された。この学校の前身は1770年に選帝侯の承認を受けた「自然的・経済的な養蜂協会」であり、校長には宮中顧問官の Friedrich Casimir Medikus (1736-1808) が着任した。その他の教員として、純粹・応用数学、自然史、化学、農学の担当でイエナの Lorenz Johann Daniel Suckow の息子 Georg Adolf S. (1751-1813)、哲学と国家学・ポリツァイ学・財政学の Ludwig Benjamin Schmid (1737-93)、農・林学、工業技術学、商学、獣医学の Johann Heinrich Jung-Stilling (1740-1817) がいた。Jung-Stilling は、1787年にはマールブルク大学の経済学・官房学・財政学教授になる。⁹⁰⁾

1777：ギーセン大学で神・法・医・哲学部に続く第5の学部として、6人の教授（うち4人は医・哲学部と兼任教授）からなる経済学部が設置された。学部長は「ドイツでもっとも重要な重農主義者」⁹¹⁾ といわれた Johann August Schlettwein (1731-1802) であり、かれが政治学・官房学・財政学を担当し、Johann Ph. Breidenstein (1727-85) が農学と会計学を、Johann Wilhelm Baumer (1719-88) が化学と鉱物学を、Friedrich August Cartheuser (1734-96) が物理学と植物学と鉱山学を、Andreas Böhm (1720-90) が民間建築学を、Johann Ludwig Friedrich Diez (1746-1808) が獣医学を担当した。78年には実践幾何学の講座が追加され、Georg Friedrich Werner (1754-98) が着任した。⁹²⁾

1780：インゴルシュタット大学の法学部に官房学・経済学講座が設置され、Franz Xaver Edler v. Moshammer (1755-1826) が着任した。この講座は、1799年に法学部から独立した「官房学インスティテュート」に改組され、1800年に大学全体がランズフートへ移転した後、1804年に

90) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 109-130; Brandt, a.a.O., S. 73f.

91) Vgl. Roscher, a.a.O., S. 488.

92) Vgl. ebd., S. 472; Stieda, a.a.O., S. 163.

は新設の「国家・官房学部」として統合された。1826年に大学がさらにミュンヘンへ移転すると、「国家経済学部」に名称を変更する。⁹³⁾

1781：ケーニヒスベルク大学の哲学部に、カントの弟子の Christian Jakob Kraus (1753-1807) が実践哲学の教授として着任し、国家経済学・官房学講義を担当した。Kraus は1795年に「官房学コース」の講座につくことになる。クラウスの直接の後任として、1807年には Johann Gottfried Hoffmann (1765-1847) が実践哲学と官房学の教授になった。この Hoffmann はツンフト改革や領主裁判廃止の提言がシュタインに認められ、1808年には商工業担当の枢密顧問官としてベルリンに移ることになる。⁹⁴⁾

1782：ボンのアカデミーで、ローマ法学者の Hubertus Brewer (1750頃-没年不明) が、ゾンネンフェルスに依拠したポリツァイ学・商学・財政学講義を開講した。⁹⁵⁾

〃：マインツ大学の改革で官房学部が新設され、官房学教授としてプファイファー (Johann Friedrich v. Pfeiffer, 1718-87) が着任した。2年後には化学と薬剤学の教授に Nicolaus Carl Molitor (1754-1826) になった。⁹⁶⁾

1783：シュトゥットガルトのアカデミーによる経済部門の設置が、公式の記録として報告された。すでに1773年には狩猟学・林学・鉱山学・造幣事項の教授として Johann Friedrich Stahl (1718-90) が、また1778年には商学の教授 Johann Heinrich Dannenberger (1718-83) と官房学・官房実務の教授 Johann Friedrich Autenrieth (1740-1800) が、1782年には商業地理学の教授 F. Christian Franz (1751-1828) が、1783年には会計学・ポリツァイ学・工業技術学の教授 Johann Christoph Friedrich Weißer (1752-1833) がおもな教員として着任し

93) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 240-248.

94) Vgl. ebd., S. 68f.; Roscher, a.a.O., S. 608ff.; ADB., Bd. 12, Leipzig 1880, S. 598ff.

95) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 74.

96) Vgl. ebd., S. 188ff.

た。Autenrieth の場合はポリツァイ学・商学・財政学の講義を、ゾンネンフェルスの教科書にもとづいておこなっていた。⁹⁷⁾

1784：ディリンゲン大学の哲学部で、物理学と化学の教授 Josef v. Weber (1753-1831) が、理由は不明だが君侯の条令で1794年に中止されるまで、独自の命題にもとづいた経済学講義をラテン語で開講した。Weber は1799年にインゴルシュタット大学へ移動する。⁹⁸⁾

〃：デュイスブルク大学の哲学部で数学・物理学講座に着任した Blasius Merrem (1761-1824) が、もともと商人であった経歴から農学と工業技術学と商学を私講義 (Privatissima) として教えた。⁹⁹⁾

1784：カイザースラウテルンの「官房学校」がハイデルベルクへ移転され、「国家経済専門学校」に名称を変更した。¹⁰⁰⁾

1785：ヴィッテンベルク大学に「国家におけるさまざまな業務と民間の職業にたいして不可欠の経済学・官房学」の講座が設置され、詩学や散文で名の知れた Christian Gottfried Assmann (1752-1822) が、競合した著名な物理学者の Ernst Florenz Friedrich Chladenius (1756-1827) をしのいで着任した。Assmann には『美德の描写』などの著作がある。¹⁰¹⁾

1787：ボン大学（前年設立）の哲学部で、Scheidler（生没年不明）が国家経済学、農学、工業技術学、商学、ポリツァイ学・財政学を開講した。¹⁰²⁾

1789：マールブルク大学に「国家経済インスティテュート」が設置され、経済学・官房学・財政学の担当でカイザースラウテルンから移ってきていた Jung-Stilling とともに、獣医学を担当する Johann David Busch

97) Vgl. ebd., S. 148-152.

98) Vgl. ebd., S. 71.

99) Vgl. ebd., S. 225f.

100) Vgl. ebd., S. 122.

101) Vgl. ebd., S. 73f.; Biesenbach, a.a.O., S. 20.

102) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 74ff.

なお、Stieda, S. 75, Anm. 2 には、この Scheidler が国家経済学の教授であったこと以外は不明とある。

(1755-1833)、本来は神学教授で自然法担当の Carl Wilhelm Robert (1740-1803)、物理学担当の Johann Gottlieb Stegmann (1725-95)、自然史と化学を担当する植物学に通じた Conrad Moench (1744-1805)、歴史学と統計学の Curtius、実践幾何学と軍事学の Carl Franz Schleicher (1756-1815) が着任した。Curtius はもともと歴史学と雄弁学の教授であったが、すでに1768年からは統計学を、1774-85年には農学を講義していた。¹⁰³⁾

1791：グライフスヴァルト大学の哲学部で国家経済学・商学・財政学・官房学の講座が開設され、イエナの助教授だった Georg Stumpf (1750-98) が就任した。Stumpf の死後、後任としてゲッティンゲンで歴史学を担当していた Friedrich Gottlieb Canzler (1764-1811) が1800年に着任している。¹⁰⁴⁾

1792：ゲッティンゲン大学の哲学部に着任したザルトリウスは、ベックマンの後任としてではなく歴史学担当教員として、ポリツァイ学・官房学をそれまでなされていたような自然科学との結びつきから切り離し、スミス『国富論』に依拠した講義をおこなうようになる。¹⁰⁵⁾

1793：ヴェルツブルク大学の法学部に官房学講座が開設され、Franz Herz (生没年不明) が着任し、1801-03年には Johann Pancratius Haus (生没年不明) も政治学・財政学の担当者となった。Herz の着任以前は、学長で1795年からヴェルツブルクの領主司教となる Georg Karls v. Fechenbach (1749-1808) がポリツァイ学と財政学にかんする講義を、法学部でおこなっていたといわれている。1803年以後は、法学部の Gottlieb Hufeland (1760-1807) も官房学講義を担当した。¹⁰⁶⁾

1794：デュイスブルク大学の哲学部に官房学講座が開設され、1784年から数学や物理学の講義とともに官房学を私講義で教えていた Blasius

103) Vgl. ebd., S. 216-230.

104) Vgl. ebd., S. 86-96; Ebel, a.a.O., S. 134.

105) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 37f.; ADB., Bd. 2, Leipzig 1875, S. 238f.

106) Vgl. Stieda, a.a.O., S. 71.

Merrem (1761-1824) が着任した。Merrem は、マールブルクの Jung-Stilling の教科書に依拠して講義を進めている。¹⁰⁷⁾

1798：チュービンゲン大学の哲学部に国家経済学講座が開設され、Friedrich Karl v. Fulda (1774-1847) が着任して、1837年まで官房学と国家学の講義を担当した。この講座は1812年に、国民経済学に名称変更している。¹⁰⁸⁾

1803：ハイデルベルクの「国家経済専門学校」が、ハイデルベルク大学哲学部内の国家経済学科に統合・改組された。ここでは3人の教員が林学、都市・地方経済学、鉱山学・測量学、土木・水利工学、商・工学、化学、ポリツァイ学を担当することになった。この学科は、1822年に教員数の不足を理由に廃止され、残留教員もたんに哲学部所属となった。¹⁰⁹⁾

〃：イエナ大学の哲学部で以前から講義されていた官房学の正教授職が開設され、1796年からエアランゲン大学の私講師であった Friedrich Adam Georg (1775-1818) が着任した。¹¹⁰⁾

1810：新設のベルリン大学の哲学部に、国家学教授として、ケーニヒスベルクで Kraus の後任だった Hoffmann が着任した。前々年にベルリン統計局の商工業部門を担当する枢密顧問官にも就任している Hoffmann は、プロイセン改革の推進者でありながら、その考えはスミス経済学とは整合しなかったといわれている。¹¹¹⁾

(ばん・まさき／文学部専任講師／2000年12月18日受理)

107) Vgl. ebd., S. 226f.

108) Vgl. ebd., S. 70f.

109) Vgl. ebd., S. 131-140.

110) Vgl. ebd., S. 79.

111) Vgl. Roscher, a.a.O., S. 732ff.

A Short History of German *Kameralism*

—Perspective (1)—

Masaki BAN

This document contains the first half of my article, “A Short History of German *Kameralism*.” The first two chapters contained herein cover the central issue concerning German *Kameralism* and a history of *Kameralism* in terms of social sciences and education at German universities particularly in the 18th century. The third and fourth chapters, containing a bibliographic history of *Kameralism* and a brief summary, will appear in the next document.

Friedrich List (1789-1846) criticized the English free trade theory of Adam Smith (1723-1790) in his “Das nationale System der politischen Ökonomie” (1841). List recognized that politics in the form of governmental intervention into civil society is indispensable for a developing national economy such as Germany had at that time. On the one hand, German *Kameralism* included the favorable tradition of political importance; on the other hand, it had to be reformed in order to evolve from feudal thought to the philosophy of modern social science as found for instance, in List’s economic theory. The central issue of this work, therefore, springs from the perspective of *Kameralism* spanning the period from the 17th century to the modern social science era of the 19th century. Namely, the continuity and discontinuity from the former to the latter times will be indicated. In other words, this work is in preparation for more important subjects in the German history of social science, such as the “Adam Smith (Reception) Problem.”

A short history of *Kameralism* in the social sciences and education is given in my simple commentary on Edward Baumstark’s (1807-89) “Kameraristische Encyclopädie” (1835) and in a list of professors and universities concerned with the institutionalization of *Kameralwissen-*

schaften. Three areas of social science were especially involved in this institutionalization: economics, *Polizei* and finance. The institutionalization began in Preußen in 1727 and spread throughout the German-speaking states. The *kameraristischen* professorships often were founded in philosophy faculties and sometimes in faculties of jurisprudence. Additionally, some medical professors held *kameralwissenschaftlichen* posts. This instability of *kameralwissenschaftlichen* positions within universities proves that the modern cognition of society was created in Germany in the 18th century. Later, modern faculties of social sciences, including *staatswissenschaftliche* were established as a continuation of *Kameralism*.